

令和 4年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4033

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B10	農地活用促進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業経営基盤強化対策費		
事業期間	平成10年度～	根拠法令	農業経営基盤強化促進法等			針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2
						分野施策	1201	農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット 2-4
1 事業概要			5 事業説明						
<p>持続的で力強い埼玉農業の実現を図るためには、地域の話し合いにより農地の効率的な利用を図るなど、人と農地の問題を解決することが必要である。</p> <p>このため、市町村における人・農地プランの作成や農地中間管理機構が行う農地の利用集積に対して支援し、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連坦化を進める。</p> <p>(1) 人・農地プラン推進事業 208,727千円 (2) 農地利用集積事業 12,656千円 (3) 遊休農地対策事業 4,696千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 人・農地プラン推進事業 地域の中心となる経営体への農地集積を進めるための農地利用調整活動（人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業費、農地利用集積のための協力金等）を支援する。 208,727千円</p> <p>イ 農地利用集積事業 規模縮小農家から規模拡大農家への農地の売渡し等の活動を支援する。 12,656千円</p> <p>ウ 遊休農地対策事業 遊休農地の解消を図るために行う関係機関と連絡調整を行うとともに、簡易な整備を行った上で担い手に農地集積・集約化する取組を支援する。 4,696千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 人・農地プランの作成 地域の中心となる経営体への農地の集積等を記載した人・農地プランについて、工程が遅れている市町村における作成の取組、従前の人・農地プランの見直しの取組を支援する。</p> <p>イ 農地中間管理機構の事業の特例事業実施面積 農地の売買の年間目標面積を20haとする。</p> <p>ウ 遊休農地の解消面積 農地の有効活用を推進し、遊休農地400haを解消する。</p> <p>(3) 事業効果 地域の中心となる経営体への農地集積が促進され、経営規模の拡大や農地の連坦化が進むことにより、大規模農家の育成が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) (国定額・県0)市町村0、 (国定額・県定額)市町村0</p> <p>(2) (国6/10・県4/10)実施主体 0、(県10/10)</p> <p>(3) (国定額・県0)市町村0、(県10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況									
<p>普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費(細目)農業振興費 (細節)農村振興費</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
人件費：9,500千円×4.30人=40,850千円									
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
予算額		国庫支出金	繰入金						
決定額	226,079	37,236	179,282				9,561	△85,076	
前年額	311,155	201,101	100,229				9,825		